

エアシー・バトルの変容

—対中作戦構想から、アクセス維持のための限定的作戦構想へ—

平山 茂敏

はじめに

アクセス阻止・エリア拒否やこれに対抗する構想は、新しいものではない。米国の戦略・予算評価センター(Center for Strategic and Budgetary Assessments: CSBA)やランド(RAND)研究所といったシンクタンクは以前からアクセス阻止の脅威に対する警鐘を鳴らしており¹、そのようなエアシー・バトル構想の背景については、八木直人及び木内啓人が論じている²。米国防当局は2010年2月に発表したQDR2010で初めてエアシー・バトル構想に言及し³、2013年5月に公表した「エアシー・バトル(Air-Sea Battle)⁴」でその全容を明らかにしたが、その間にもエアシー・バトル構想を論ずる様々な文書が国防省内外から公表されてきた。

しかし、一連の文書を通じて「エアシー・バトル」という共通の用語が用いられたものの、その位置付けや目的の同一性、すなわち、我が話す「エアシー・バトル」と彼が話す「エアシー・バトル」の間の相違の有無については十分論じられてこなかった。このため、本稿は一連のエアシー・バトル関連文書の中から、米国防省が発刊したQDR2010、CSBAの「エアシー・バトル(AirSea Battle)」構想⁵、統合参謀本部が発表した統合作戦アクセス構想(Joint

¹ Andrew F. Krepinevich “Why Air sea Battle?,” CSBA, April 2010, p. 8; Roger Cliff, Mark Burles, Michael S. Chase, Derek Eaton, Kevin L. Pollpeter, *Entering the Dragon's Lair: Chinese Anti-access Strategies and Their Implications for the United States*, RAND Corporation, 2007. www.rand.org/pubs/monographs/2007/RAND_MG524.pdf, Accessed September 4, 2013.

² 八木直人「エアシー・バトルの背景」『海幹校戦略研究』第1巻第1号、2011年5月、4-22頁；木内啓人「統合エア・シー・バトル構想の背景と目的」『海幹校戦略研究』第1巻第2号、2011年12月、139-163頁。

³ Secretary of Defense, *Quadrennial Defense Review 2010*, February 2010, p. 32.

⁴ Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle*, May 2013. <http://www.defense.gov/pubs/ASB-ConceptImplementation-Summary-May-2013.pdf> Accessed September 4, 2013.

⁵ Jan van Tol with Mark Gunzinger, Andrew Krepinevich, and Jim Thomas, *AirSea*

Operational Access Concept: JOAC)⁶、米海軍作戦部長及び米空軍参謀総長が連名で発表した「エアシー・バトル(Air-Sea Battle)⁷」及び「死の連鎖を断ち切れ(Breaking the Kill Chain)⁸」の二つの論文、及び統合参謀本部のエアシー・バトル室(Air-Sea Battle Office: ASBO)が公表した「エアシー・バトル」を比較して、エアシー・バトル構想の変遷を明らかにする。そして、エアシー・バトル構想が中国との全面的な通常戦争に勝利するための作戦構想から、アクセス阻止・エリア拒否に侵害された戦場へのアクセスを回復・維持するための限定的な作戦構想へと変容していったことを明らかにする。

なお、アクセス阻止・エリア拒否にはさまざまな定義があるが、本論ではエアシー・バトル室が2013年5月付で公表した「エアシー・バトル」に従い次のように定義する⁹。

アクセス阻止 (anti-access) : 敵が友軍の戦域内への展開を遅延させ、或いは本来望んでいたよりも紛争の中心から遠方の位置から友軍部隊に作戦させることを意図した活動。アクセス阻止は戦域への展開に影響する。

エリア拒否 (area-denial) : 敵が友軍のアクセスを阻止できないか、阻止しないエリア内において、友軍の作戦を妨害することを意図した活動。エリア拒否は戦域内における機動に影響する。

1 始まりの物語

(1) アクセス阻止・エリア拒否の脅威

アクセス阻止の脅威は90年代から指摘されていたが¹⁰、2000年代に入ると米国の安全保障コミュニティにおいて、アクセス阻止・エリア拒否の脅威として中国の存在が強く認識されるようになった。ランド研究所は2007年に発表

Battle: A Point-of-Departure Operational Concept, CSBA, 2010.

⁶ *Joint Operational Access Concept*, Joint Chiefs of Staff, January 17, 2012

⁷ Norton A. Schwartz and Jonathan W. Greenert, "Air-Sea Battle", *American Interest*, February 20, 2012.

www.the-american-interest.com/article.cfm?piece=1212, Accessed September 4, 2013.

⁸ J. Greenert and M. Welsh, "Breaking the Kill Chain", *Foreign Policy*, May 16, 2013. http://www.foreignpolicy.com/articles/2013/05/16/breaking_the_kill_chain_air_sea_battle, Accessed September 4, 2013.

⁹ Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle*, p. 2.

¹⁰ クレピネヴィッチは93年11月に、アクセスへの脅威に関する評価報告書を作成したと述べている。

Krepinevich "Why Air sea Battle?," p. 8.

した「ドラゴンのねぐらに踏み込む(Entering the Dragon's Lair)」で中国のアクセス阻止戦略について考察しており、技術や戦術、錬度に劣る中国が、非対称なアプローチとして米国の脆弱性を突くアクセス阻止戦略を採用する可能性を指摘した。これらの攻撃は米国に対する先制攻撃として開始され、米国民の間に厭戦気分を惹き起させるために大量の死傷者を緒戦で生じさせることや、米軍の作戦を支える情報通信システムに対するサイバー攻撃が行われることも予測している¹¹。

このアクセス阻止・エリア拒否に対抗する構想であるエアシー・バトル構想について国防省の公文書が言及したのは、QDR2010 が初めてである。その中で「統合エアシー・バトル構想」は、米国の行動の自由に挑戦するアクセス阻止・エリア拒否戦略に対応し、陸・空・海・宇宙・サイバー空間の全ての作戦領域において、海空の部隊の能力を統合するために、海軍と空軍が開発している構想であると定義された¹²。このため、海軍及び空軍が中心的プレイヤーではあるが、統合エアシー・バトル構想そのものはその名称から統合構想であると理解された。しかし、QDR2010 は統合エアシー・バトルに1パラグラフしか割いておらず、その詳細については今後の構想開発に委ねられていた。

(2) CSBA 版「エアシー・バトル」作戦構想

エアシー・バトル構想を初めて詳述したのが QDR2010 から3か月後の2010年5月にCSBAが発表した「エアシー・バトル」である。CSBAは中国の戦略を緒戦に奇襲攻撃で米国に大打撃を与え、その後は戦略守勢に転ずるという太平洋戦争初期(1941-42)の大日本帝国の戦略の模倣であると想定し、エアシー・バトル構想はこの様な中国の戦略に対抗して、西太平洋における米中の通常戦力の軍事バランスを望ましいレベルに維持するための作戦構想として描かれている¹³。CSBAのエアシー・バトル構想は米国の戦力投射の維持を目指すとして述べているが¹⁴、その包含するところは侵害されたアクセスの回復に留まらず、戦争の終結に至る広範なものであり、「新たな戦い方」の提言と呼ぶことも出来る。

CSBAのエアシー・バトルの作戦構想は2段階で構成されており、中国の初

¹¹ Roger Cliff et al., *Entering the Dragon's Lair*.

¹² Secretary of Defense, *Quadrennial Defense Review 2010*, p. 32.

¹³ van Tol et al., *AirSea Battle*, p. 21.

¹⁴ *Ibid.*, p. x.

期攻勢を受け止めてこれに反撃して海、空、宇宙及びサイバー領域における主導権を取り返す第1ステージと、紛争を望ましい形で終わらせるための各種作戦からなる第2ステージから成る。

第1ステージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 初期の攻撃を持ちこたえ、米軍及び同盟国軍並びに基地への被害を局限する。 ● 人民解放軍の戦闘ネットワークに対する目潰し攻撃を実施する。 ● 人民解放軍の主力長距離攻撃システムに対する制圧作戦を実行する。 ● 海、空、宇宙及びサイバー領域における主導権を獲得・維持する。
第2ステージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 様々な領域における主導権を維持、利用することを含めた後段作戦の実施。 ● 「遠距離封鎖」作戦の実施。 ● 作戦上の兵站の維持。 ● 特に精密誘導兵器の増産の手はずを整える。

表1 CSBAのエアシー・バトル構想のステージ¹⁵

ここで描かれているのは、西太平洋を舞台とした高烈度の通常戦争であり、エアシー・バトル構想はそのための作戦レベルのドクトリンである。このエアシー・バトル構想の「中核」は以下のものを含む：

- ・ 米空軍は人民解放軍の海洋偵察衛星を利用不能にし、中国が米空母等の高価値目標を狙うことを妨害する。
- ・ 米海軍のイージス艦は、米空軍の前方基地及び日本の防衛のためのミサイル防衛を支援する。
- ・ 米空軍による航空攻撃を可能にするために、米海軍の潜水艦、及び空母の無人機等で人民解放軍の統合防空システムを偵察し、攻撃する。
- ・ 米空軍は、中国の地上配備型長距離海洋偵察システム及び長距離弾道弾の発射機に対して、長距離侵入・攻撃作戦を実施する。
- ・ 米海軍の空母艦載機が中国の有人・無人偵察機及び戦闘機を押し戻し、こ

¹⁵ van Tol et al., *AirSea Battle*, p. 53.

れにより空軍の空中給油機及び支援航空機の前方活動を可能にする。

- ・ 米空軍のステルス爆撃機による機雷敷設で対潜水艦戦を支援し、通常型爆撃機で艦艇への攻撃作戦を実行し「遠距離封鎖」を支援する。

このように CSBA のエアシー・バトル構想は作戦様相及び対抗策が具体的であり、その提言は作戦、組織、技術開発等の 21 項目に及ぶ。この具体性は、後にシュワルツ(Norton A. Schwartz)空軍参謀総長とグリナート(Jonathan W. Greenert)海軍作戦部長が連名で発表した抽象的なエアシー・バトル論文と一線を画する点である。また、上記中核事項から明らかなように CSBA のエアシー・バトル構想は、海軍と空軍を中心に置いた作戦構想であり、統合の要素は薄い¹⁶。

CSBA のエアシー・バトル構想は中国との高烈度の通常戦争を想定しているが、核抑止は維持されているという前提に立っている。紛争の更なるエスカレーションの懸念があっても、中国本土への縦深攻撃、特に対衛星兵器といった高価値目標に対する攻撃は必要であるとみなされている¹⁷。

一方で、中国に対する最も効果的な作戦は「遠距離封鎖」であるとも述べており、中国への縦深攻撃と並行して、その外側における経済封鎖を行う両面作戦を提唱している。特に、エネルギー資源の輸入封鎖よりも包括的な海上輸送の封鎖が更に大きな効果を発揮すると主張しており¹⁸、このような経済封鎖や、精密誘導兵器を中心とした兵器の増産といった戦略レベルの視点は後に発表されるエアシー・バトル論文等には認められない本論文の特徴である。

2 変わり行くエアシー・バトル

(1) 統合作戦アクセス構想 (JOAC) の下位コンセプトへ

2011年8月には、エアシー・バトル室が、世界中の戦略地域へのアクセスを維持する包括的な計画を開発するために、海軍作戦部長、空軍参謀総長、海兵隊司令官の三者の合意により創設され¹⁹、陸軍についても速やかに参加すると

¹⁶ 弾道ミサイル防衛の文脈で、陸軍の防空部隊が言及されている。

van Tol et al., *AirSea Battle*, pp. 82-91.

¹⁷ Ibid., pp. 50-66.

¹⁸ Ibid., pp. 75-76.

¹⁹ “Military creates Air-Sea Battle Office”, *Stars and Stripes*, November 9, 2011. <http://www.stripes.com/news/military-creates-air-sea-battle-office-1.160382>, Accessed September 4, 2013.

国防省は報じた²⁰。陸軍が実際に参加したのは約1年後の2012年9月となったが²¹、兎に角も、エアシー・バトルは統合構想として開発が進められているように見えた。

しかし、2012年1月に「統合」の対アクセス阻止・エリア拒否構想として「統合作戦アクセス構想(JOAC)」が、統合参謀本部議長の名前で発表されると、この中でエアシー・バトルはJOACの下位構想であると定義され、名前から「統合」の冠が消え、その説明も海軍と空軍の連携の強化に焦点を当てた「限定的な構想」であると位置づけが変化した²²。

また、QDR2010において、統合エアシー・バトルは洗練されたアクセス阻止・エリア拒否能力を備えた敵を幅広い軍事作戦において「打倒する」と述べていたが²³、これに対して、JOACの中心的命題は任務達成に十分な行動の自由を有した状態で部隊を作戦領域に投入する能力、すなわち「オペレーショナルアクセスの維持・回復」とされた。すなわち、JOACが規定するのはアクセスの回復までであり、「打倒」はJOACによりアクセスが維持・回復された戦力投射が実行する命題となったのである。

このJOACの性質を反映して、下位構想であるエアシー・バトルも洗練されたアクセス阻止・エリア拒否能力を行使する敵を抑止し、必要であれば打ち負かす能力を提供するために、空、陸、海、宇宙、サイバー空間の兵力の統合化(integration)を改善することであると再定義された。JOACで規定されたエアシー・バトルの主要要素は3点あり、第1に海空軍間の公式の協力を担保する組織モデル、第2に、海空軍の適切な統合を担保するコンセプト面での連係、

²⁰ “Pentagon Office to Coordinate New Air-Sea Strategy,” Department of Defense HP, Nov 10, 2011.

<http://www.defense.gov/News/NewsArticle.aspx?ID=66042>, Accessed 25 July 2013.

²¹ “Foot soldiers march their way into new Air Sea Battle concept”, *The Washington Times*, Sep 30, 2012.

<http://www.washingtontimes.com/news/2012/sep/30/foot-soldiers-march-their-way-int-o-new-air-sea-bat/?page=all>, Accessed July 25, 2013.

²² *Joint Operational Access Concept*, Joint Chiefs of Staff, p. 4.

²³ Secretary of Defense, *Quadrennial Defense Review 2010*, p. 32.

この文書の中で、エアシー・バトルに割かれているのは1パラグラフのみであるが、この「統合エアシー・バトル構想を開発する」という項目には以下が謳われている。

「空軍と海軍は洗練されたアクセス阻止・エリア拒否能力を備えた侵略者を含め、幅広い軍事作戦において侵略者を打倒するために、共に新しい統合エアシー・バトル構想を開発する。この構想は米国の行動の自由への増大する挑戦に対抗するために、全ての作戦領域(航空、海洋、陸上、宇宙、サイバー空間)に亘る能力を航空部隊と海軍部隊がいかに統一していくかについて取り組む。これが成熟していくにつれ、本構想は効果的な戦力投射作戦に必要な将来の能力を発展させる上での指針となる。」

第3にドクトリン、組織、訓練、機材、教育、人事等におけるイニシアチブである。

なお、中国を「敵」として直視するCSBAの構想と異なり、JOACは構想の対象たる相手について「より効果的な武器とシステムを保有し、米国に対して効果的にアクセス阻止・エリア拒否を行いうる潜在的な敵対者²⁴」としか述べておらず、本文中に中国に対する言及は一切ない。一方で巻末の参考文献一覧には国防省の「中国の軍事力」等、複数の中国関連文書が列挙されており、対象国としての中国は暗喩されているとも取れる。

(2) 「エアシー・バトル」：海空軍トップからのメッセージ

JOAC公表の約1か月後に米空軍参謀総長シュワルツ大将と米海軍作戦部長グリナート大将が連名で発表したのが「エアシー・バトル」論文である。本論文は一般の論説紙であるアメリカン・インタレスト(The American Interest)に発表されたことから明らかなように、国防省の公式見解ではないが、空軍及び海軍の両トップによる連名であり、エアシー・バトル構想に関する両軍の意向を色濃く反映していると思われることが可能である。

本論文の中でシュワルツとグリナートは、冷戦期の米国及び同盟国軍は地理的に固定的な前方展開型の軍隊であったが、冷戦後はホットスポットへ戦力投射を行う軍隊へとトランスフォーメーションしたと述べた。この成功モデルの脆弱点は、部隊を展開するための戦場へのアクセスにあり、将来の敵は展開された米軍と戦うのではなく、米軍の展開をアクセス阻止で妨害し、それでも展開してきた部隊にはエリア拒否で行動の自由を制限するというのが二人の主張であり、これに対する回答としてエアシー・バトル構想が提示されている²⁵。

戦闘様相の具体例として示されているのが、航空機への脅威をサイバー手段により打ち負かしたり、海上及び海中の脅威を航空機で打ち負かすといった戦闘領域間にまたがり、高度に統合化され(integrated)、緊密に連携した領域間にまたがる作戦である。これはJOACに示された、特定の作戦領域における強みを活かして他の作戦領域の弱点を補うといった「作戦領域間の相乗効果(cross-domain synergy)²⁶」と基本的には同じ考え方であるが、作戦領域における連携を表す「相乗効果(synergy)」から、軍種間の緊密な連携を強調する「統

²⁴ *Joint Operational Access Concept*, Joint Chiefs of Staff, p. 2.

²⁵ Schwartz and Greenert, "Air-Sea Battle."

²⁶ *Joint Operational Access Concept*, Joint Chiefs of Staff, p. ii.

合化(integration)」へ結びつきがより強調されている。ここで言う統合化とは、戦場における海空軍間の緊密な相互依存を取り戻し²⁷、組織化するだけでなく、展開に備えて事前に部隊を練成し、管理し、準備するプロセスの更なる統合化をも含んでいる。

また、このエアシー・バトル構想は、米国が湾岸戦争及びイラク戦争等で成功を収めた戦力投射モデルを放棄しているわけではない。

今日、米軍の中核となる遠征任務は、先進的な軍事能力やその他の国の戦略的取り組みにより、益々危険に晒されている。この状況への対応として、米空軍と米海軍は世界各地における米国の国益のための米軍の戦力投射能力を維持するためにエアシー・バトル構想を発展させた。(中略) そのイニシアチブが、アクセス阻止・エリア拒否の脅威に直面した際に海空軍部隊の統合・協同の戦力投射能力の改善を約束しないのであれば、それはエアシー・バトルではない²⁸。

アクセス阻止・エリア拒否は冷戦後の米軍のトランスフォーメーション、すなわち戦力投射モデルに対するアンチテーゼであるが、シュワルツらが提示するエアシー・バトル構想はこれに対抗して既存の戦力投射能力を維持・改善することに焦点を当てている。この点で、シュワルツらの示すエアシー・バトル構想は、CSBAの示した対中戦争を戦い、終わらせるための包括的な軍事作戦、すなわち新しい戦い方を提唱するエアシー・バトル構想とは中心的命題が変容している。

一方で、本論文はアクセス阻止・エリア拒否は「特定の国家」によるものであるとして国名を明示していないが、使用される先進的な兵器の筆頭に挙げられているのは中国のDF-21D対艦弾道弾であり、地理的位置はホルムズやマラッカである²⁹。武器等のリストから、中国やイランといった特定の国名が透けて見える。

本構想の中心となる考え(central idea)は、ネットワーク化され(networked)、統合化された(integrated)、縦深攻撃(attack-in-depth)である。ネットワーク化とは、順応性のあるネットワークで人と組織のリンクを強化し、意思決定面で

²⁷ シュワルツらは、第二次大戦中のドーリットル空襲や陸軍機によるUボートへの対潜哨戒、冷戦期の空軍による艦隊防空支援等を海空軍の連携の歴史として例示しており、このため、エアシー・バトルは海空軍の旧来の連携を「取り戻す」ものと位置づけている。

²⁸ Schwartz and Greenert, "Air-Sea Battle."

²⁹ Ibid.

の優位と領域間にまたがる効果的な作戦を維持することであり、統合化とは海空軍部隊がお互いの領域をまたいで緊密に作戦を調整することを指す。統合化とは言うものの、実態は海空軍の協同であり、陸軍及び海兵隊への言及は無い。最後の縦深攻撃は、従来の攻撃が周辺部から行われていたのに対し、エアシー・バトルに構想に基づく攻撃は、対象となるシステムが地理的にどこにあっても攻撃することを指す。

このネットワーク化され、統合された、縦深攻撃により期待される効果が混乱(disrupt)、破壊(destroy)、打倒(defeat)である。混乱は主として敵の指揮統制システムを欺瞞し、或いは破壊する作戦であり、破壊は艦艇、潜水艦、航空機といった敵の武器発射母体の無力化である。最後の打倒は、敵がすでに発射した武器から味方部隊を防護する作戦を指す。

これがシュワルツとグリナートが提唱するエアシー・バトル構想の指針であり、この指針に従い、海空軍はインターオペラビリティ、統合化を高めていくことが謳われている。

一方で、両者はエアシー・バトルが諸手を挙げて賛成されているわけでもないことを認めている。特に厳しい予算環境下において、国防の各部門が自己利益に焦点を当て、伝統的な役割や任務を条件反射的に守ろうとすることを指摘し、海空軍の長として組織防衛の回避に全力を捧げることを謳っている。これは、エアシー・バトルの提唱する将来像に対して、他の軍又は自軍内からの反発、軋轢があることの証左であろう。本論文及び次の「死の連鎖を打ち破れ」が軍関係の論説集である米海軍大学紀要(Naval War College Review)やプロシーディング(Proceedings)ではなく、一般誌であるアメリカン・インタレスト及びフォーリン・ポリシー(Foreign Policy)に掲載されたのも、軍外の安全保障コミュニティが提示する疑義に対してエアシー・バトルの意義について理解を求めることが狙いであったと考えられる。

シュワルツとグリナートは、エアシー・バトルを自己の利益のために利用しようとする者に対しても、新しい計画やイニシアチブをエアシー・バトルの看板の下で売り込むことがないようにと釘を刺している。海軍内においても、エアシー・バトルを巡り様々な思惑がうごめいていることが窺える。

(3) 「死の連鎖を打ち破れ(Breaking the Kill Chain)」：エアシー・バトルの具体化

2013年5月にグリナート海軍作戦部長及びウエルシュ(M. Welsh)空軍参謀

総長の連名で発表された「死の連鎖を打ち破れ³⁰」の冒頭を飾るのは、アクセス拒否の脅威ではなく、予算削減が軍に与えるインパクトであり、これが安全保障に与える影響である。米国の国防予算が削減される一方で、人員とインフラの維持経費は二桁成長を続けている。これに対して、潜在的な敵対者達は武器とテクノロジーの拡散から新たな能力を得ている。このため、米国は最も重要な国益に作戦と投資を集中する必要があるが、新国防戦略指針「米国のグローバルなリーダーシップの維持：21世紀の国防のための優先事項³¹」が明らかにした最も重大な挑戦が「国際公共財」に対するアクセス阻止戦略であり、エアシー・バトル構想はこの様な敵の努力を無効にするための取り組みとして位置づけられている。このため、前作で示された米国の戦力投射に対するアクセス阻止・エリア拒否に対応するためのエアシー・バトル構想とは前提に変化が認められる。

本論文の中核となる考え方は、敵の「死の連鎖」、すなわち、敵が米軍部隊を発見し、位置情報を中継し、武器を発射し、これを誘導するという一連の流れを途中で断ち切ることである。このため、エアシー・バトルはアクセスに対する脅威を次の順番で打ち負かすとしている。第1に、敵の指揮、統制、通信、コンピューター、情報、哨戒及び偵察(C4ISR)システムを混乱させ、第2に、敵の武器発射母体(艦艇、航空機、ミサイル発射基地)を破壊し、第3に、敵が発射した武器を破壊する。

この連鎖の破断は、全ての鎖の全てのリンクを破壊することを必要としない。逆に、最も脆弱なリンクのみを破壊することで、連鎖全体の完成を阻むことができる。また、鎖の破壊は対称的である必要は無く、ミサイルを電子戦で混乱させ、哨戒システムをサイバー攻撃し、航空脅威を潜水艦で打倒することも可能としているが、これは作戦領域をまたぐ作戦であり、JOAC及び前「エアシー・バトル」論文を通して一貫している考え方である。

そして、この中で、イージス艦の発射した対空ミサイルを、陸軍の対地攻撃巡航ミサイル迎撃用統合ネットワーク化空中センサーシステム(Joint Land Attack Cruise Missile Elevated Netted Sensor System: JLENS)が誘導したことが統合戦術ネットワークの推進の一例として示された。領域間作戦の例示に陸軍が出てきたことは偶然ではなく、エアシー・バトル構想が海軍と空軍の連

³⁰ Greenert and Welsh, “Breaking the Kill Chain.”

³¹ Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, January 2012.

携から、4軍協同の構想に舵を切ったことの明白な証左であろう³²。

本論文では、エアシー・バトル構想は組織的な変革の強化、構想面での調和の促進、計画面での協力の推進の3つの重点項目に従って推進されることが新たに示されている。組織的な変革の強化とは、既存の知的枠組みを超えたエアシー・バトル構想に基づく「新たな標準(new normal)」を軍種間に確立することである。次に構想面の調和の推進であるが、これは各種演習を通じて、各軍及び同盟軍の構想とエアシー・バトル構想を合致させるというものである。既に2012年12月に実施された空軍のユニファイド・エンゲージメント演習に約10カ国から約300名が参加してエアシー・バトル構想の検証を行っており、今後日本が参加する演習及び日米共同演習にもエアシー・バトル構想が反映されていくことは想像に難くない。最後の計画面での協力の推進は、エアシー・バトル構想に基づく計画は軍種間で調整して行うというものである。

しかし、これらのエアシー・バトル構想の具現に向けたイニシアチブは、無条件の青信号で進めるわけではない。その前提に国防予算の削減が立ち塞がっている。すなわち、「高価な新規投資抜きに」アクセスを保証し、「将来の国防予算の削減に対処」することが謳われており、国防予算の制限下での構想の具現を図るといった条件が科せられている。これは前「エアシー・バトル」論文では認められなかった制約事項であり、この1年間の国防予算を巡る環境の変化を反映するとともに、エアシー・バトルの具現にむけて構想が国防力整備も視野に入れたより具体的な提言へと進化していることを示している。

このように、前「エアシー・バトル」論文が安全保障環境の分析から入り、エアシー・バトル構想の絵姿を描いたのに対し、本「死の連鎖を打ち破れ」論文は構想の具現のための取り組みをかなり具体的に描いているのが特徴である。一方で、エアシー・バトル構想はこの時点では4軍協同の構想となっていたのに、海空の二つの軍のトップの連名でエアシー・バトル構想を語る本論文が発表されたことは、陸軍と海兵隊が真にエアシー・バトル構想に賛意を示しているわけではないのではとの疑いを生じさせるものである。

³² 17名で構成されるエアシー・バトル室は各軍種からの参加者で構成されているが、これを率いるのは海軍と空軍の二人の大佐であることから、海軍と空軍の主導性は維持されているものと推察される

Christopher P. CAVAS, "Defining Air-Sea Battle", *defensenews.com*, July 27, 2013. <http://www.defensenews.com/article/20130727/FEFREG02/307270008/Defining-Air-Sea-Battle>, Accessed August 8, 2013.

(4) 初の公式「エアシー・バトル構想」

2013年5月付で、国防省のホームページ及び米海軍のネイビー・ライブ(Navy Live)に「エアシー・バトル構想」の要約版が掲載された³³。本文書は、統合参謀本部に置かれたエアシー・バトル室がエアシー・バトル構想を具体的に論述した初めての文書である。また、CSBAの論文は、シンクタンクから公表され、シュワルツ及びグリナートの論文が個人の名前で発表されたのに対し、国防省の組織が書いた初めての「公式」エアシー・バトル構想である³⁴。本文書の中で、エアシー・バトル関連の文書としては秘密版の「エアシー・バトル構想 ver9.0」、「同別紙」、「2013年度執行基本計画」があることが明らかにされ、本文書はこの3つの文書から秘密事項を除いて直接翻案し、エアシー・バトル構想とその具現の中核的要素を示すものと位置づけられている。要約版という性質上、本文書は必ずしもエアシー・バトル構想の全てを明らかにするものではないが³⁵、その全体像を包括的に明示する公文書としては現在のところ唯一のものであるという点で大きな価値がある。

また、シュワルツ及びグリナートの「エアシー・バトル」論文までは、海軍と空軍の連携が強調されていたが、本文書の表紙には陸・海・空軍及び海兵隊の4軍の記事が並び、本文書が4軍の合意の上にあることが明示されている。

ここまでエアシー・バトル構想の変遷を概観した。続いてこの「公式」エアシー・バトル構想を基軸に、エアシー・バトルを巡る論点の変化を検証する。

3 エアシー・バトルの論点の分析

(1) エアシー・バトル構想の位置づけ

エアシー・バトルの擁護者である米海軍分析センター(the Center of Naval Analyses: CNA)のコルビー(Elbridge Colby)もエアシー・バトルは戦略ではな

³³ Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle*.

“Overview of the Air-Sea Battle.” *Navy Live*, June 3, 2013.

<http://navylive.dodlive.mil/2013/06/03/overview-of-the-air-sea-battle-concept/>

Accessed 10 Oct 2013.

³⁴ QDR2010及びJOACは国防省の文書であるが、エアシー・バトルについてはその一部で触れているのにすぎないため、ここでは除外する。

³⁵ 秘密版のエアシー・バトルは50頁弱と報じられているが、要約版は13頁である。

Marc V. Shanz, “AirSea Battle’s Battle”, *Air Force Magazine*, April 2013, p. 31.

Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle*, May 2013.

いし、そう述べた国防省当局者はいないと述べているが³⁶、CSBA がエアシー・バトル構想を詳述した後も、「作戦構想」とされたエアシー・バトル構想と上位戦略文書との関係が曖昧なままであった。しかし、エアシー・バトル室が公表した「公式」エアシー・バトルにおいて、初めて米国の戦略文書体系におけるエアシー・バトル構想の位置づけが明示された。まず、戦略としての国防戦略指針が頂点にあり、その下の統合作戦レベルに「統合作戦のためのキャプストーン構想：統合軍 2020(CCJO)³⁷」があつて、統合レベルの対アクセス阻止・エリア拒否構想である「統合作戦アクセス構想 (JOAC)」がその下に位置している。「エアシー・バトル構想」は、JOAC の中でも明らかにされたように、JOAC の下位構想として位置づけられており、今後導入される「侵入作戦(entry operation)のための統合構想」と並列におかれている。これにより、米国防大学のハメス(T.X. Hammes)ら反対論者の、エアシー・バトル構想には戦略的視点が欠落しているとの批判に対し³⁸、戦略構想は国防戦略指針で別に示されており、エアシー・バトル構想は下位の作戦構想であるとの位置づけが明確化された。

³⁶ Elbridge Colby, “The War over War with China,” *The National Interest*, August 15, 2013.

<http://nationalinterest.org/print/commentary/the-war-over-war-with-china-8896/>
Accessed on September 13, 2013.

³⁷ *Capstone Concept for Joint Operation: Joint Force 2020*, Joint Chiefs of Staff, September 10, 2012.

http://www.defenseinnovationmarketplace.mil/resources/JV2020_Capstone.pdf,
Accessed September 4, 2013.

³⁸ T.X. Hammes, “Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict”, *Strategic Forum*, National Defense University, SF No. 278, June 2012.

T.X. Hammes, “Offshore Control is the Answer”, *Proceedings*, U.S. Naval Institute, Vol. 138/12/1.318, December 2012.

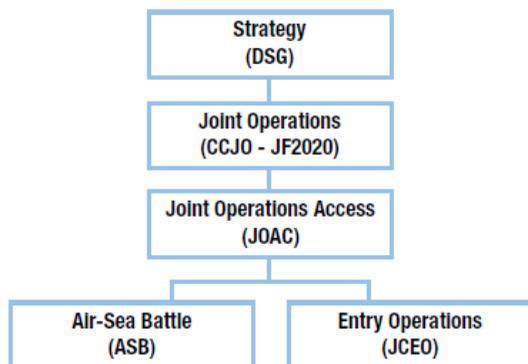


図1 国防戦略指針、CCJO、JOAC、エアシー・バトル構想の関係³⁹

(2) エアシー・バトル構想は対中作戦構想にあらず？

「公式」エアシー・バトル構想は、自らを特定の地域又は敵を対象とした作戦計画や戦略ではないと位置づけており、特定の国名やそれを窺わせる武器体系も示されていない⁴⁰。ロックリア(Samuel J. Locklear III)太平洋軍司令官も「(エアシー・バトルは) 特定の誰か、又は特定の国家に指向されたものではない」と述べている⁴¹。この点は、CSBAが対中作戦構想として描いたエアシー・バトル構想と一線を画しており、エアシー・バトル構想は対中軍事戦略であるとのエツィオーニ(Amitai Etzioni)の批判を回避している⁴²。

しかしながら、上位文書である国防戦略指針が、アクセス阻止・エリア拒否の脅威として「中国やイランのような国が我々の戦力投射能力に対抗するための非対称の手段を追求し続けるだろう⁴³」と述べていることから、エアシー・バトルが中国やイランを念頭においていることは容易に推定される。また、国防省の議会報告書も、中国は第3国、特に米国による干渉を抑止し、または対抗するためにアクセス阻止・エリア拒否能力を開発していることは明らかだと

³⁹ Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle*, p. 8

⁴⁰ *Ibid.*, p. 4.

⁴¹ “Department of Defense Press Briefing by Adm. Locklear in the Pentagon Briefing Room”, U.S. Department of Defense HP, July 11, 2013. <http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5270/> Accessed September 13, 2013.

⁴² Amitai Etzioni, “Who Authorized Preparations for War with China?”, *Yale Journal of International Affairs*, Summer 2013, pp. 37-51.

⁴³ Secretary of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership*, p. 4.

している⁴⁴。コルビーもエアシー・バトルは中国を名指しすることは注意深く回避しているが、国防当局者が中国によるアクセス阻止・エリア拒否の脅威に頻繁に言及することからも中国に適用しうるとは明らかであると述べている⁴⁵。

このように米国防省は、エアシー・バトルは特定の国家を対象としたものではないと主張する一方で、アクセス脅威としての中国も強調しており、これは自己撞着である。少なくとも米国の戦略文書を見る限りにおいて、中国のアクセス阻止・エリア拒否能力の開発について米国は懸念を有していることは明らかであり、したがって、アクセス阻止・エリア拒否に対抗するエアシー・バトル構想は中国を対象に含むというのが当然の帰結である。

(3) 構想の中核：エアシー・バトルの変容

「公式」エアシー・バトル構想の中核となる考え(central idea)は、ネットワーク化された(networked)、統合化された(integrated)、縦深攻撃(Attack-in-depth)により、敵を混乱(disrupt)、破壊(destroy)、打倒する(defeat)ことである。このNIA/D3というキーワードは新しいものであるが、その論述するところはシュワルツ及びグリナートの「エアシー・バトル」論文から一貫しており、海・空軍の主張がそのまま、中核要素として認められていることを示している。領域間作戦(cross-domain operation)についても言及されているが、これはJOACの中心的な考えであり、上位コンセプトからの継続性を担保している。

グリナート及びウェルシュの論文で示された「死の連鎖(kill chain)」というキーワードは、「効果の連鎖(effect chain)」と名を変えて登場する。ここで縦深攻撃が強調されるが、この攻撃はCSBA等の論文で強調されたような敵陣深くの防空網等への大々的な攻撃を意味しない。ハメスは中国本土への大々的な縦深攻撃は中国に先制攻撃のインセンティブを与え、実行されればエスカレーションの危険があると指摘しているが⁴⁶、本構想の縦深攻撃は、敵の防衛網の組

⁴⁴ Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2013*, Department of Defense, 2013, p. 32.

⁴⁵ Elbridge Colby, "Don't Sweat AirSea Battle," *The National Interest*, July 31, 2013. <http://nationalinterest.org/print/commentary/dont-sweat-airsea-battle-8804/> Accessed September 15, 2013.

⁴⁶ T.X. Hammes, "Sorry AirSea Battle Is No Strategy," *The National Interest*, August

織的な破壊を狙いとしておらず、敵の脆弱な点に物理的・非物理的に取り組むこと、すなわち敵の一連の攻撃手順における最も弱い点を、混乱し、破壊し、あるいは打倒することを狙いとした限定的なものである。

エアシー・バトル構想の具現のための指針もグリナート及びウエルシュの「死の連鎖を打ち破れ」論文との相関がみられる。既存の習慣や伝統に囚われない改革志向や、エアシー・バトル構想の各軍の構想への反映及び国防力整備計画への本構想の反映等が「死の連鎖」論文で示されているが、本文書ではその執行の詳細が明らかにされている。これは2013年度エアシー・バトル執行計画に反映されているものと推定され、今後、特にドクトリン開発と演習等を通じてエアシー・バトル構想が同盟国等と共有されていくことになる。

一方で、CSBAが描いたエアシー・バトル構想から公式のエアシー・バトル構想に至る過程で変容していったものがある。それは、エアシー・バトル構想の目的である。CSBAが提案したエアシー・バトル構想は、アクセス阻止・エリア拒否環境下で中国と戦いこれを「打倒」するための作戦構想であった、一方、国防省が最終的に採用したエアシー・バトル構想は、国際公共財における「行動の自由を維持」するために、アクセス阻止・エリア拒否能力に対抗することを狙いとしている。すなわち、エアシー・バトルは中国との新たな戦い方から、戦力投射モデルに必要なアクセスを取り返し、維持する構想へと変容したのである。このため、対アクセス阻止・エリア拒否に直接関係の無い遠距離経済封鎖の概念は、エアシー・バトル構想から除かれ、核抑止やエスカレーション管理についての言及も姿を消した。ハメスはエアシー・バトル構想には勝利の理論が無いと批判したが⁴⁷、エアシー・バトルは中国と戦う構想から、阻害されたアクセスを取り戻す限定的な作戦構想へと変容したのである。このため、アクセスを取り戻した後の敵の打倒について、「公式」エアシー・バトル構想は言及していない。2011年11月のエアシー・バトルに関するブリーフィングで国防省関係者が次の様に述べている。「事後の活動は地域軍司令官 (combatant commander) の裁量である。彼らが達成したいものが何であれ、それは完全に司令官の自由裁量である⁴⁸。」

7, 2013.

<http://nationalinterest.org/print/commentary/sorry-air-sea-battle-is-no-strategy-8846/>
Accessed August 19, 2013.

⁴⁷ T.X. Hammes, "Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict."

⁴⁸ "Background Briefing on Air-Sea Battle by Defense Officials from the Pentagon," U.S. Department of Defense, November 09, 2011.

おわりに

エアシー・バトルはアクセス阻止・エリア拒否への対応という軸を中心に螺旋を描きながら、対中軍事構想からアクセスを維持するための限定的な作戦構想へと変遷していった。しかし、米軍の将来作戦構想としてエアシー・バトル構想は幅広い注目を集めているものの、米国内において無条件の称賛に包まれているわけではない。米下院軍事委員会は、エアシー・バトル構想における陸軍と海兵隊の役割が過小との懸念を示している⁴⁹。陸軍参謀総長のオディエルノ(Raymond Odierno)はエアシー・バトル室に対抗するかの様に、陸軍、海兵隊、特殊作戦コマンドからなる「戦略ランドパワー統合室(Joint Office of Strategic Landpower)」を提案しており、2013年5月には陸軍、海兵隊及び特殊部隊の長が「戦略ランドパワー」タスクフォースの設立で合意した。エアシー・バトル構想に前向きな海軍と空軍に対し、陸軍と海兵隊の疑念とフラストレーションは明らかであり⁵⁰、両者は昨年3月にアクセス阻止・エリア拒否環境下での陸上作戦構想である「アクセスの獲得と維持：陸軍・海兵隊構想」を陸軍と海兵隊の連名で発表している⁵¹。エアシー・バトルを巡る4軍の足並みには明らかに乱れ始めている。

漸く巢立ちの刻を迎えたエアシー・バトル構想であるが、その前途には早くも暗雲が立ち込めている。しかし、革新的なイニシアチブは議論の種子を包有しているのが常である。エアシー・バトル構想がこれからも米国内外の安全保障コミュニティの議論を喚起し続けるとすれば、それこそが本構想の価値を証明するものであり、引き続き注目するに値することの証左であろう。

<http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4923/>, Accessed September 15, 2013.

⁴⁹ Zachary Keck, “Air Sea Battle Under Fire From Congressional Committee,” *The Diplomat*, June 13, 2013.

<http://thediplomat.com/flashpoints-blog/2013/06/13/air-sea-battle-under-fire-from-congressional-committee/>, Accessed September 4, 2013.

⁵⁰ Marc V. Shanz, “AirSea Battle’s Battle”, *Air Force Magazine*, April 2013, pp. 31-32.

⁵¹ United States Army; Army Capabilities Integration Center and United States Marine Corps; Marine Corps Combat Development Command, *Gaining and Maintaining Access: An Army-Marine Corps Concept*, March 2012.

エアシー・バトルの変容

発刊時期	2010年5月	2012年2月	2013年5月	2013年5月
著者 文書名	CSBA 「エアシー・バトル」	シェワルツ及びグリナーナート 「エアシー・バトル」	グリナーナート及びブワエルジュ 「死の連鎖を打ち破れ」	エアシー・バトル室 「エアシー・バトル構想」
戦域	西太平洋	不特定	不特定 (アラビア海とペルシヤ湾を含む)	特定の作戦戦域を超越
脅威	中国	地域覇権を追求しているように見えるいくつかの新興大国 先進的武器を入手した非国家主体	国際公共財への一部へのアクセスを妨害しようとする一部の国家及び集団	特定の敵を対象としてはいない。
戦闘様相	<ul style="list-style-type: none"> 前方展開された米軍及び自衛隊に対して大規模な先制奇襲攻撃を実施 米国の兵站線に対して攻撃を実施 米国内に大打撃を与え、同盟国を防御する能力が次落していることをアピール 上記が達成されたならば、戦略守勢に転じ、現状回復のコストが高価に過ぎることを米国が納得するまで、米国によるアクセスを拒否 	<ul style="list-style-type: none"> 遠征軍モデルの弱点を利用。すなわち、展開された米軍と戦わず、米軍の戦域へのアクセスを拒否 	<ul style="list-style-type: none"> 軍事能力、地理的特性、外交圧力及び国際法を利用 ホルムズ海峡のような要衝を封鎖、ある国をサイバー空間から遮断 	<ul style="list-style-type: none"> 前兆・警告抜きに軍事活動を開始 事前に前方展開された左軍兵力はA2AD環境下に置かれる。 作戦を支援する米国及び同盟国の領域を攻撃 海、空、陸、宇宙、サイバーの全ての領域が争われ、いずれも明け渡すことはできない。
武器システム	<ul style="list-style-type: none"> 対衛星兵器 サイバー・電子戦能力 長距離偵察システム 精密誘導巡航・弾道対艦・対地ミサイル 	<ul style="list-style-type: none"> 米軍を出し抜くために開発され、拡散し、ネットワーク化された先進的な武器システム 弾道ミサイル(DF-21D)、巡航ミサイル(DH-10) 	<ul style="list-style-type: none"> 更に致命的な防空システム 対艦巡航ミサイル より安価で統合された哨戒システム 対艦弾道ミサイル 	<ul style="list-style-type: none"> 射程距離、命中性能、破壊力を増した新世代の巡航ミサイル、弾道ミサイル及び対空ミサイル 近代的な潜水艦 近代的な戦闘機

<p>対抗手段</p>	<p>戦闘様相</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常動力型潜水艦 ・ 機雷 ・ 多層的防空網 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な潜水艦と戦闘艦 ・ 電子戦 ・ 機雷 ・ 防空システム (S-300/400/500,HQ-Q) ・ 高速攻撃艇 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 敵の「死の連鎖」の弱点を突く ・ 第1に侵略者のC4ISRシステムを混乱させる。 ・ 第2に敵の武器発射母体(航空機、艦船、ミサイル発射基地)を破壊する。 ・ 第3に敵が発射した武器を撃破する。 ・ 領域をまたいで非対称に攻撃：ミサイルを電子戦で打ち負かし、哨戒システムをサイバーで混乱させ、航空脅威を潜水艦で攻撃する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機動力、識別能力、自律性を持つ機雷 ・ 闘争の場としての宇宙、サイバー空間 ・ 特定のシナリオでは旧式の機雷や高速艇等のローテク兵器も有効
<p>武器システム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1段 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初期の攻撃を支え、被害を極限 ・ 人民解放軍(PLA)の戦闘ネットワークに目潰し攻撃 ・ PLAの長距離攻撃システムを制圧 ・ 海・空・宇宙・サイバーでの主導権を奪還・維持 ・ 第2段 <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な領域における主導権を維持・利用 ・ 「遠距離射撃」の実施 ・ 兵站の維持 ・ 精密誘導兵器を中心に兵器増産 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ステルス潜水艦とステルス航空機と遠隔誘導ビークルの組み合わせ ・ 空軍の無人機から海軍艦艇への動画画送信 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク化(Networked)、統合化(Integrated)、縮深攻撃(Attack-in-depth)により相手を混乱(Disrupt)、破壊(Destroy)、打倒(Defeat)する。 ・ 領域をまたいだ作戦：航空機への脅威をサイバー手段で打ち負かす。海上及び海中の脅威を航空機で打倒する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重要条件は、センサー、意思決定者、運動力学的武器、電磁武器、サイバー兵器をつなぐ通信とデータリンク(第5世代航空機(F-22/35))を結ぶ統合戦 	<p>特定の武器体系への言及なし。</p>

	<p>地ミサイル)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長射程対艦ミサイル ・海空統合の指揮統制 ・航空機からの機雷敷設能力向上 ・エネルギー指向兵器 ・水中無人潜航艇 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルホーク、BAMS(Broad Area Maritime Surveillance) ・F-35 ・様々なセンサー、ネットワーク、武器システム 	<p>術ネットワーク)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一例： 空軍の F-22 が海軍のトマホークに 目標情報を提供 海軍の対空ミサイルを陸軍のセンサ ーシステムが誘導 	
<p>同盟国との関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の積極的参加が重要 ・豪州の役割も重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国が A2/AD に対抗しない・でき ないともみならず同盟国が難反或いは 自衛のために軍拡 ・同盟国を防衛すると同時に、国際 公共財へのアクセスを担保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ASB は米国の抑止力を保障し、地域 の安定を維持し、同盟国とパートナー を安心させる。 ・多国間の軍事構想、ドクトリンに影 響を与えるため、ASB 演習への同盟国 の参加は優先事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国及び同盟国が作戦の拠点とし ている同盟国内の基地が攻撃の対 象となる。 ・ASB は同盟国を安心させ、敵を 抑止する。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・核抑止は維持 (前提条件) ・戦闘のための作戦レベルの構想 ・特定のシナリオに依拠しない 	<ul style="list-style-type: none"> ・核に関する記述なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・核に関する記述なし。 ・ASB は軍事戦略ではなく、侵略に対 抗するためのものではなく、合衆国が 強襲するためのものでもない。 ・軍事作戦に加え、災害派遣・人道支 援を可能にする概念 (例：東日本大震 災への対応を改善) 	<ul style="list-style-type: none"> ・核に関する記述なし。 ・ASB は特定の地域又は侵略者を 対象とした戦略ではない。